

令和 2 年度

決算の概要について

令和 3 年 9 月 2 1 日

長 岡 市

令和２年度 決算の概要について

令和３年９月２１日

長岡市の令和２年度決算は、歳入総額は、１，６０７億９，９８４万５千円、対前年比２９２億６，８１８万８千円（２２．３％）の増、歳出総額は、１，５５２億１４０万３千円、対前年比２６１億４，９６３万９千円（２０．３％）の増で、差し引き形式収支は、５５億９，８４４万２千円の黒字となりました。ここから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支黒字額は、５１億５，４９６万４千円となりました。

歳入では、基幹収入である市税や地方交付税などが見込みどおりに収入でき、国・県補助制度を可能な限り活用し、歳入総額の確保を図りました。

また、歳出では、新型コロナウイルス感染症の影響により予定どおり執行できなかった事業があることなどから、例年に比べて実質収支額が多くなりました。

令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が広がる中、市民の生活支援や感染拡大防止、医療体制強化、地域経済の立て直しなど、必要な感染症対策に機動的かつ全力で取り組みました。

そして、このような状況の中にあっても、市民生活に密着した施策に積極的に取り組み、令和２年度の重点施策について着実な推進を図りました。

まず、がんばる市民活動への支援を積極的に進めたほか、健康・福祉・子育て環境の整備や防犯、鳥獣対策・除雪対策など、市民の暮らしの安全・安心のため、きめ細かく対応しました。

また、防災・減災対策では、令和元年に発生した台風第１９号の教訓を踏まえ、内水対策の強化など、災害に強いまちづくりを進めました。

さらに、教育のＩＣＴ化や校舎の大規模改修など教育環境の整備、産業振興や働く場の創出、農家等の担い手の育成、都市インフラの整備など未来への投資も積極的に行いました。

魅力発信や交流人口の拡大については、新型コロナウイルス感染症の拡

大により、イベントなどで中止や規模縮小があったものの、メディア等を活用した長岡の魅力発信や観光施設の整備については、着実な推進を図りました。

次に、令和2年度に実施した主要な事業について申し上げます。
はじめに、新型コロナウイルス感染症対策事業についてであります。

生活支援・感染拡大防止

1人10万円の特別定額給付金や子育て世帯、ひとり親世帯臨時特別給付金をはじめ、市独自の赤ちゃん応援臨時支援金給付や児童扶養手当の上乗せ給付を行いました。

また、新型コロナウイルス禍の中で頑張る市民活動団体への感染対策支援や、コミュニティセンターや福祉施設など市有施設の感染拡大防止対策を実施しました。

医療体制強化

長岡市の医療体制を強化し感染拡大を防止するため、基幹病院などを中心とした医療関係機関へ医療器具・衛生用品購入や設備整備に対し支援を行いました。

また、PCR検査センターや発熱診療開設時の支援なども行い、検査体制の安定化に協力しました。

地域経済の立て直し

地域経済を支える市内事業者への支援として、家賃や上下水道料金等を助成する事業継続緊急支援金をはじめ、感染症対策の設備導入などを支援する設備導入サポート補助金、市内宿泊・日帰り旅行応援キャンペーン事業、ポッキリパスポート・プレミアム事業などを実施しました。

なお、様々な支援事業を適時予算化して取り組みましたが、感染の波が繰り返される中で、中止などを余儀なくされた事業もありました。

教育支援など

非接触型の温水自動水栓設備の整備を市立小学校、保育施設等に実施しました。また、新型コロナウイルス禍における国の緊急経済対策を活用してタブレット端末をいち早く導入し、緊急時の遠隔教育を見据えた対応を進めたほか、市立学校、保育施設等へ衛生用品配布や教育実習生などへのPCR検査を実施しました。

続いて、重点施策の主要な事業を、重点施策の柱別に申し上げます。

I 暮らしの安心と安全の確保

1 市民協働と市民活動の支援

① 子ども食堂への支援

子どもからお年寄りまで地域住民の交流の拠点となり、地域の子どもを地域で見守り、地域で育む場として重要な役割を担う「こども食堂」を運営している8団体を対象に、1団体あたり5万円を上限に「子ども食堂運営費補助金」を交付し、その運営や立ち上げ支援を行いました。

② 栃尾地域の交流・活動拠点を整備

栃尾地域交流拠点施設（仮称）の建設工事に着手しました。また、施設のオープンに向けた栃尾地域中心部の賑わい創出として、「栃尾まちなかアートギャラリー事業」など空き家を活用した事業を支援しました。

③ 川口コミュニティセンターを開設

川口地域のコミュニティ活動を推進するため、令和3年3月に川口コミュニティセンターを開設しました。センター長など職員を配置したほか必要な施設の改修を行いました。

2 健康・福祉・医療と地域共生社会の推進

① 障害者の就労の促進

障害者雇用を積極的に推進するため、市役所内に障害者ワークステーションを新設しました。雇用期間は3年以内とし、市役所内の業務を行いながら、ステップアップして民間企業への就労を目指すもので、合計3人を雇用し、1人が民間企業に就職しました。

② DV被害者の心理ケアから生活再建までを支援

NPO法人との協働で、配偶者暴力相談支援センターを運営するとともに、DV被害者に対する心理カウンセリング等の専門的・個別的支援や自立に向けた心理教育プログラム等の総合支援事業を実施しました。

また、女性活躍の機運醸成と人材育成を目的とした女性活躍応援プロジェクトや、仕事と子育ての両立など働き方の悩みに関するアウトリーチ型の相談会を実施しました。

③ 生活習慣病予防対策の推進

国民健康保険加入者の特定健診受診料を1,300円から500円に引き下げ受診しやすい体制を整えたほか、糖尿病性腎症重症化予防プログラムの該当者を中心に栄養指導を実施するなど、生活習慣病の発症、重症化を防ぐことによる健康寿命の延伸及び医療費の伸びの抑制を目指し事業を実施しました。

④ 生活困窮者の自立支援

経済的に困窮している世帯の抱える課題を相談者ととともに整理把握し、問題解決に向け関係機関と連携を図りながら継続的な支援を行いました。

3 子育て環境の整備

① 子ども家庭総合支援拠点の設置

国の「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づき、中規模型の子ども家庭総合支援拠点を設置して、子どもとその家庭、妊産婦等を対象とした、地域の実情の把握、相談対応、調査、継続的支援を行い、児童虐待防止の強化を図りました。

② 長岡版ネウボラの実施

「ままりラ」の利用時間を午後8時まで延長したほか、病院に宿泊して産後の心身の回復を図りながら助産師などから育児を学ぶ「宿泊型産後ケア」を開始し、妊娠から出産・育児まで切れ目ない支援を行いました。

また、多胎児対象の「ままのまカフェ」を開催し、相談や交流の機会を設けたほか、多胎児対象の「寄り添い支援訪問」の対象を3歳まで拡大するなど、育児等の負担の大きい多胎児家庭への支援を強化しました。

③ 児童館・児童クラブの整備

豊田第二児童クラブの建築工事や、青葉台と上川西の児童館・児童クラブの実施設計を行うなど、児童が安全・安心に過ごせる遊び場や生活の場となる児童館・児童クラブの整備を進めました。

4 地域の生活の安心確保と防犯等の安全対策

① 高齢運転者の安全運転セミナーの実施

高齢運転者が長く安全に運転し続けられるよう、シニアドライビングセミナーを開催し、運転能力診断や安全運転サポート車（サポカー）の乗車体験を行いました。

② 鳥獣被害の防止対策の強化

野生鳥獣の被害地域が拡大し、人身被害や農作物被害が増加しているため、鳥獣被害対策実施隊が行う罠や銃器による捕獲の強化、安全・安心確保のための緊急捕獲、集落ぐるみで行う電気柵設置による防除の強化、有害鳥獣捕獲の新たな担い手確保などを実施しました。

また、ハクビシンなどの中型哺乳類による生活環境被害の相談に対して、獣害アドバイザーを派遣し、侵入防止策などのアドバイスをを行いました。

5 身近な生活環境の整備と地域経済の下支え

① 住宅・空き家リフォーム費用の助成

リフォーム工事819件に対して1件当たり最大5万円を助成し、居住環境の向上とともに、市内施工業者の受注機会の拡大を図りました。また、高齢者世帯、子育て世帯、市外からの移住世帯などを対象に、空き家のリフォーム工事23件に対して1件当たり最大50万円を助成し、空き家の有効活用を図りました。

II 台風第19号の教訓を踏まえた災害に強いまちづくり

1 早めの避難行動を促す体制づくり

① 「マイ・タイムライン」を活用した学校での防災教育推進

子どもたちの防災教育を推進し、地域防災力の向上につなげるため、防災教育用教材「わが家の防災タイムライン」（小学生版）を作成し、市立小学校に配布するとともに、各学校のニーズに応じた防災教育のサポートを行いました。

② 農業用ため池ハザードマップの作成と住民周知

農業用ため池の決壊により、周辺住民に被害を及ぼす恐れがあるとして県が指定した市内45か所の「防災重点ため池」のうち、20か所について、万一決壊した場合の浸水想定区域及び避難に関する情報等を示したハザードマップを作成し、地域住民への防災啓発と周知を図りました。

③ 水防避難訓練の実施

大規模水害への防災対策を推進するため、信濃川の浸水想定区域内の日越地区の住民が、区域外にある関原地区の緊急避難場所（関原小学校）に自家用車で避難する広域的な避難訓練を市内で初めて実施しました。

2 治水・内水対策の強化

① 寿町排水ポンプ場の整備

蔵王地区の浸水被害軽減に向け、大雨時に毎秒9トンの水を信濃川へ直接排水する、市内最大級の排水能力を持つ「寿町排水ポンプ場」の本体工事に着手しました。

② 緊急排水の強化

大雨の際、より迅速に雨水排除が行えるよう、今井地区に可搬式ポンプを常設するなど、緊急排水を強化しました。

③ 浸水常襲箇所雨水管増強などのピンポイント対策を実施

局地的な浸水被害の軽減を目的に、蓮潟地区などで雨水管の増強工事を実施したほか、浸水対策の実施に向けた調査・検討を行いました。

また、応急的な対策として、与板地域の浸水常襲箇所に仮設排水ポンプを設置しました。

Ⅲ 「新しい米百俵」による人材育成と未来への投資

1 人材育成・教育環境整備の推進

① 小・中学校にタブレット型端末を導入し教育のICT化を推進

当初、令和5年度までに段階的に進める予定となっていた小・中学校の児童生徒1人1台タブレット端末の整備について、国の補助制度を最大限活用して、令和2年度に全て前倒しし、高速大容量の校内通信ネットワーク工事と合わせ、ICT機器を活用した教育活動に必要な教育環境の整備を行いました。

② 子ども・青少年相談センターの開設

20歳に至るまでのより広い年代の相談に対応することや中学校卒業後も相談を続けることにより自立をサポートすること、またワンストップ窓口により利用者の利便性を向上することを目的に、子ども・青少年相談センターを開設しました。

相談内容の解決に向けて、学校へ対応方法の検討や指導・助言などの支援を行うとともに、医療機関や福祉サービス等の関係機関とも積極的な連携を図りました。

③ 総合支援学校スクールバスの運行延伸

スクールバスの運行経路や管理業務内容を見直し、寺泊支所発着にすることで、寺泊・和島地域までの運行延伸を実現し、通学の利便性の向上と、これまで与板地域の乗車場まで児童・生徒を送迎していた保護者の負担軽減を図りました。

2 将来に向けた都市インフラの整備

① 新ごみ処理施設の整備

循環型社会形成を推進する新たなごみ処理施設の中核を担い、廃棄物を適正に安定的かつ経済的に処理し、エネルギーの有効利用の促進と環境負荷の低減が図れる新しいごみ処理施設の整備に向け、実施設計に着手しました。

② 大積スマート I C（仮称）の事業化に向けた実施計画策定と周辺道路の整備

事業化に向け、国、県、NEXCO東日本(株)との調整を図るために準備会を開催しました。また、概算事業費や費用便益比の算定など、関係機関協議に必要な検討を実施しました。

長岡ニュータウン連絡道路については、国道8号線から国営越後丘陵公園や西部丘陵の工業団地へのアクセス経路となる道路で、地域の発展や企業誘致を図るため、継続して道路整備を推進しました。

③ 柿町一般廃棄物最終処分場の整備

現在稼働している4か所の最終処分場について、残余容量が残り僅かであることから、市内で発生する一般廃棄物の継続的な処分が可能となるよう、平成28年度から柿町に新たな処分場の整備を進め、令和2年度に完成しました。

3 産業振興と働く場の創出

① 外国人材の活躍のための環境整備

外国人材の活躍のための受け入れ環境を整備するために、外国人材支援アドバイザーを雇用し、企業訪問を通じて受入の課題などのヒアリングをするとともに、インターンシップのマッチングに着手しました。

また、留学生と企業との交流会の開催や首都圏大学の留学生によるオンラインインターンシップなどを行い、留学生に市内企業を知ってもらう機会づくりに取り組みました。

② NaDeC構想の推進

市内の4大学1高専と企業の活動交流拠点としてNaDeC BASE（ナデックベース）を運営し、産官学が連携して、長岡の未来を担う人づくりと産業振興を目指し、大学の授業や企業向けのセミナー、起業の勉強会、イノベーション・ハブの活動、産学・産産連携を進めるための交流イベントなどを実施しました。

③ 「長岡地域若者サポートステーション」との連携による就労支援

セミナーの開催や職場実習受入企業の開拓を行うとともに、就労に困難を抱える若者へ自立支援や職場実習を実施し、144人が就労しました。

また、地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、就職氷河期世代（35歳から49歳）の就労支援を実施し、20人が就労しました。

④ がんばる担い手農家の支援

規模拡大または生産コスト削減計画のある農家9人に対して、耕作面積に対応するために必要な機械・施設の導入経費の支援を行うとともに、認定新規就農者として認定を受けて独立自営就農する16人に対して、自ら耕作する農地の賃借料及び肥料・農薬費の支援を行いました。

IV 長岡の魅力発信と交流・関係人口の拡大

1 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした交流機会の拡大

○ インバウンド観光の推進

当市の魅力を国外に端的に伝えるために、多言語観光プロモーション動画を制作し、動画サイト上などで広く情報発信をしました。

また、インバウンド受入体制整備の一環として、外国人来訪者の滞在満足度の向上を図るため、市内観光施設等にある日本語解説文について、QRコードを活用して全15種類の言語でスマートフォンに表示させる仕組みを導入しました。

2 地域資源を活かした観光交流の促進

① 悠久山公園の桜等の再整備

市民の声を反映して策定した悠久山公園再整備計画に基づき、桜の植栽と老朽化したトイレ等施設の改築・改修の実施設計を行いました。

② 「ながおか花火館」の整備

照明設備や消雪機能を整備したほか、ドームシアターで上映する花火映像等の作成、長岡花火関連資料の製作展示を行い、長岡花火を核とした地域資源を通年でPRする観光交流促進施設「道の駅ながおか花火館」を令和2年9月にオープンしました。

③ 摂田屋地区「機那サフラン酒本舗」の整備

機那サフラン酒本舗の歴史的建造物・庭園を活用し、観光情報や醸造文化を県内外に発信する「摂田屋地区情報発信拠点」を整備するため、敷地取得のほか、米蔵の改修工事、外構工事、トイレ新設工事、駐車場整備工事などを行いました。令和2年10月にプレオープンしました。

3 長岡の魅力を全国・世界に発信

○ 各種メディアを活用した市政情報や魅力の発信

ながおか花火館をはじめとした本市の政策や地域資源などの魅力について、新聞広告の掲載や市政広報番組の放送などにより、市内外に発信しました。

また、長岡産「食材」のプロモーションにおいては、長岡産「食材」ブランディング委員会による「米」「枝豆」などのブランド化に向けた取り組みを進めるとともに、EC（電子商取引）需要に対応した長岡市のオリジナルサイトを立ち上げたほか、市内事業者によるECの導入・活用を支援しました。

V 行政サービスの効率化と利便性向上

① 行政ICTの推進

行政ICTの推進による業務の効率化、業務改善のため、RPAやAI-OCR、議事録作成支援システム等を導入し、約8,500時間程度作業時間を短縮しました。

また、地図情報・電子住宅地図システム（GIS）、公共施設予約サービスを運用し、ICTの推進を図りました。

② オープンイノベーションによる行政課題の解決

市民生活の向上及び行政事務の効率化を図るため、民間事業者や大学と協働で地域課題・行政課題の解決に取り組みました。

長岡版オープンイノベーション事業では「スマートウォッチを活用した高齢者の見守り支援」「多言語映像通訳を活用した外国人児童生徒への学校生活支援」について、実証実験を行いました。

以上で主要な事業の説明を終わり、次に、歳出の各款別の支出状況について申し上げます。

《議会費》は、5億1,055万5千円で、

対前年比890万8千円（1.7%）の減であります。

この主な内容は、市議会国際交流事業費の減であります。

《総務費》は、４２６億７６９万８千円で、

対前年比２６６億６，４３０万９千円（１６７．２％）の増であります。

この主な内容は、特別定額給付金給付事業費２６８億１，１４２万１千円、財政調整基金積立金４億９，３２５万６千円の増、中越大震災メモリアル基金積立金８億１，７８０万９千円の減であります。

《民生費》は、３９４億３，２７４万９千円で、

対前年比１４億２，０１８万円（３．７％）の増であります。

この主な内容は、施設型給付費等事業費１８億９，１０５万３千円、私立認可保育所等施設整備費等補助金３億３，７１４万６千円の増と、私立認可保育所等運営費１０億８，３２０万４千円の減であります。

《衛生費》は、８４億１，９５９万円で、

対前年比８億７，１９９万８千円（９．４％）の減であります。

この主な内容は、一般廃棄物最終処分場整備事業費６億３，９７７万６千円、中之島し尿処理施設解体事業費２億７，２７８万３千円の減と、感染症予防事業費２億３，２０１万１千円の増であります。

《労働費》は、４億５，４９６万９千円で、

対前年比７１２万円（１．６％）の増であります。

この主な内容は、新型コロナウイルス緊急経済対策事業費４，２２０万円の増と、勤労者住宅建設資金融資事業費４，１０９万円の減であります。

《農林水産業費》は、２９億２，０６４万６千円で、

対前年比１億９５９万５千円（３．６％）の減であります。

この主な内容は、県営土地改良事業費１億１，２４５万６千円の減であります。

《商工費》は、55億984万円で、

対前年比5億9,926万5千円（12.2%）の増であります。

この主な内容は、新型コロナウイルス緊急経済対策事業費10億4,205万9千円の増と、中小企業融資資金貸付金2億5,080万円、企業誘致促進事業費9,018万4千円の減であります。

《土木費》は、199億9,267万5千円で、

対前年比13億2,578万5千円（6.2%）の減であります。

この主な内容は、住宅建設等融資事業費5億4,065万3千円、人づくり・学び・交流施設整備推進事業費4億7,191万7千円、橋りょう修繕・整備事業費2億2,628万1千円の減であります。

《消防費》は、73億8,729万8千円で、

対前年比10億1,607万3千円（15.9%）の増であります。

この主な内容は、道路除雪費10億2,307万1千円、関原出張所整備事業費2億1,605万6千円の増と、中之島出張所移転整備事業費1億2,420万2千円の減であります。

《教育費》は、110億742万4千円で、

対前年比20億8,074万5千円（15.9%）の減であります。

この主な内容は、小学校冷房設備整備事業費17億3,024万6千円、小学校大規模改造事業費13億11万2千円の減と、学習情報化推進事業費5億3,918万3千円の増であります。

《公債費》は、164億1,953万9千円で、

対前年比4億4,521万5千円（2.8%）の増であります。

この主な内容は、長期債償還元金5億7,645万3千円の増、長期債償還利子1億3,214万3千円の減であります。

《災害復旧費》は、5億3,842万円で、

対前年比3億9,450万8千円（274.1%）の増であります。

この主な内容は、令和元年台風第19号災害復旧事業費3億9,760万4千円の増であります。

次に、下水道事業会計と水道事業会計、簡易水道事業会計を含む特別会計について申し上げます。

歳入総額は、771億9,462万円、対前年比1億7,072万2千円(0.2%)の減、歳出総額は、812億7,782万7千円、対前年比2億2,359万1千円(0.3%)の減であります。

歳出の主な内容は、下水道事業会計6億4,984万7千円(3.7%)の減、介護保険事業特別会計3億8,093万7千円(1.4%)の増であります。

なお、一般会計と特別会計の総額は、歳入では2,379億9,446万5千円、歳出では2,364億7,923万円であります。

次に、令和2年度における「財政調整基金等の状況」、「財政指標」及び「健全化判断比率」について申し上げます。

《財政調整基金等》

令和2年度末現在(出納閉鎖時)の残高は、

- 財政調整基金 46億9,325万5千円
- 減債基金 2,943万9千円
- 都市整備基金 56億4,961万8千円
- 【3基金の合計 103億7,231万2千円】です。

《財政指標》

- 1 財政力指数は0.619で、前年度の0.614に比較して0.005ポイント上昇しました。
- 2 経常収支比率は91.5%で、前年度の91.9%に比較して0.4ポイント低下しました。

《健全化判断比率》

- 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字の会計がないため数値がありませんでした。
- 2 実質公債費比率は5.6%で、前年度の5.5%に比較して0.1ポイント上昇しました。
(参考：早期健全化基準25.0%)
- 3 将来負担比率は74.5%で、前年度の74.6%に比較して0.1ポイント低下しました。
(参考：早期健全化基準350.0%)

以上、令和2年度の決算概要について申し上げましたが、決算の内容については、「令和2年度長岡市一般会計・特別会計・下水道事業会計・水道事業会計・簡易水道事業会計決算書」のとおりです。

また、予算執行状況の詳細については、一般会計と特別会計は「令和2年度主要施策の成果及び予算執行実績の報告書」、下水道事業会計は「令和2年度下水道事業会計決算書」の事業報告書、水道事業会計は「令和2年度水道事業会計決算書」の事業報告書、簡易水道事業会計は「令和2年度簡易水道事業会計決算書」の事業報告書のとおりです。